

〈あきぎん〉グリーン定期預金フレームワーク

1 会社概要

秋田銀行は、1879 年に秋田県初の銀行として創業し、秋田県に多くの顧客基盤を有する地方銀行です。現在では、北海道、東北、新潟、東京に店舗ネットワークを有するほか、台湾（台北）にも駐在員事務所を構えています。また、帝国データバンクが実施したメインバンク動向調査（2024 年）においては、52.8%と秋田県内での高いシェアを維持しております。

2 秋田銀行グループのサステナビリティ経営方針について

当行グループでは、サステナビリティを「長期にわたる持続的な価値向上」と定義のうえ、「秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針」に基づき、地域および当行グループの持続的な成長に向けて取り組んでおります。

＜秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針＞

秋田銀行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、地域課題の解決および環境課題への対応、お客さまのニーズに応える質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、将来にわたる豊かな地域を実現するとともに、当行グループの持続的な成長・企業価値向上を実現し、地域から必要とされる金融グループになることを目指します。

3 当行におけるサステナビリティの取組み

(1) サステナビリティ全般

サステナビリティ経営方針のもと、2025 年度～2027 年度中期経営計画において、5 つのマテリアリティ（重要課題）を以下のとおり整理しており、これらマテリアリティへの対応を通じて社会的価値と経済的価値の創出に努めてまいります。

5 つのマテリアリティ （重要課題）	リスク	機 会	主な取組み
地域の持続的成長	・地域経済の活力低下による地域企業の競争力低下、当行グループの収益基盤の縮小 ・地域の共助の仕組みやコミュニティの縮小	・地域事業者の経営課題解決に向けた新たな事業機会、地域のポテンシャルを活用した新規事業の創出 ・自治体等との連携による地域への新たな価値提供機会	・ビジネスパートナーとしての営業活動、地域価値共創事業の推進 ・移住・定住等を含む人材総合支援、長活きプロジェクトの推進
人生 100 年時代の暮らしのサポート	・お客さまのニーズ、ライフプランの多様化にともなう既存サービスの陳腐化 ・長寿化にともなう健康リスクの増加や少子高齢化にともなう社会保障の縮小	・多様なニーズ、ライフプランに対応した新たな商品・サービスの提供機会 ・健康リスクに対する保障ニーズの増加やシニア世代への社会参加要請の拡大	・ライフパートナーとしての営業活動、多様な商品・サービスの提供 ・シニア層向け商品・サービスの開発、長活きプロジェクトの推進
豊かな自然環境の維持と継承	・環境規制強化にともなうコストの増加 ・自然災害の激甚化による事業活動の影響や与信コストの増加	・脱炭素化に向けた設備更新ニーズや ESG 投資への需要の拡大 ・防災・減災ニーズの高まり、地域の豊かな自然環境を活用した新たな事業機会	・サステナブルファイナンスへの取組み、地域・お客さまの脱炭素化支援 ・お客さまの災害リスク低減に向けた活動、地域の自然資本の維持・活用に向けた取組み
人的資本経営の実践	・採用や人材育成の遅れ等にともなう提供サービスの質・量の低下 ・多様性の喪失や従業員のエンゲージメント低下	・積極的な人材投資による企業価値および労働生産性の向上 ・働きやすく、働きがいのある職場の実現による優秀な人材の確保	・一人ひとりの「成長実感」を中心とした人的資本の充実に向けた取組み ・DEI への取組み、ハラスメント対応の強化、健康経営の推進
企業価値の持続的向上	・法令違反や不祥事、社会規範を逸脱した企業行動による信用の低下ならびに企業価値の毀損 ・不十分な情報開示によるステークホルダーからの信頼低下	・コーポレート・ガバナンス強化によるステークホルダーからの信頼・信用の獲得、社会的価値・経済的価値創出の拡大を通じた支持の獲得 ・適切な情報開示やコミュニケーションによるステークホルダーからの信頼獲得	・取締役会の実効性向上へ向けた取組み、コンプライアンスへの取組み、リスクマネジメントの強化 ・非財務情報を含む適切な情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーションの拡充

(2) 環境に関する取組み

○再生可能エネルギー関連事業への取組み

秋田県は、日本海の恵まれた風況を背景に、洋上風力発電の整備を促進する区域として全国最多となる 4 海域の指定を受け、他地域に先駆けて事業開発が進められています。当行では、こうした再生可能エネルギー関連事業が地域経済の発展や脱炭素への移行に資する重要な取組みであると捉え、2024 年 7 月には「洋上風力産業支援室」を設置し、洋上風力発電事業の建設工事、管理・メンテナンス等のほか、付随するさまざまな事業への地域企業の参入サポートを推進しております。

洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー事業が地域の新たな産業として定着するよう、今後もファイナンスをはじめとする各種支援を積極的に推進してまいります。

■ 再生可能エネルギー関連融資の累計実行額

電源別	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
風力	368億円	491億円	584億円	657億円
太陽光	315億円	374億円	456億円	517億円
バイオマス・地熱ほか	37億円	57億円	67億円	71億円
合 計	720億円	922億円	1,107億円	1,245億円

○森林資源・Jークレジットの活用

全国有数の森林面積を誇る秋田県では、豊かな森林資源を活用したJークレジットの創出が進められており、当行では、こうした取組みが地域の脱炭素化をはじめ、林業の活性化や森林資源の保全につながる重要な取組みであると認識しております。

2023年度に大仙市および丸紅株式会社とJークレジット創出・販売に向けた連携協定を締結したほか、2024年度は、秋田県林業公社、横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会、上小阿仁村の3主体が創出したクレジットの販売支援に向けた取組みを進めました。今後も、森林資源を起点とした新たなビジネスモデルの構築と地域経済・環境価値の域内循環に向けた取組みを進めてまいります。

4 サステナビリティ投融資に対する方針

当行では、環境課題や社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資をサステナブルファイナンスと定義し、2022年度から2030年度までの間に累計5,000億円の実行を目指しております。2022-2024年度までの累計実施額は、2,033億円（うち、環境分野1,536億円）となっております。

実績（2022-2024年度累計）

社会・環境分野
合計2,033億円



進捗率40.7%

2030年度目標

社会・環境分野
投融資累計実施額
5,000億円

「サステナブルファイナンス」の対象分野

環境分野	・グリーンローン／グリーンボンドや再生可能エネルギーに関する投融資など、環境課題の解決に資する投融資
社会分野	・地域の活性化につながる投融資や起業・創業資金など、社会課題の解決に資する投融資

5 「あきぎん」グリーン定期預金の取扱いについて

秋田銀行では、カーボンニュートラルの実現と地域課題の解決に貢献するため、「〈あきぎん〉グリーン定期預金」（以下、「グリーン定期預金」という。）の取扱いを開始しました。「グリーン定期預金」は、お客さまからお預りした資金を環境改善事業、特に再生可能エネルギーに関する融資に充当することで、お客さまに脱炭素社会の実現に向けた取り組み機会をご提供させていただく預金商品です。本商品の取扱いに際しては、以下の5項目からなるフレームワークを策定し、適切な商品運営を行います。

なお、本フレームワークについては、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則」の趣旨に準じているという観点から、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センターよりセカンドオピニオンを取得しています。

(1) グリーン定期預金の商品概要

- a 募集対象：法人および個人
- b 最低預入金額：1,000万円（大口定期預金同様に運用）
- c 預入期間：1年
- d 適用金利：大口定期預金の店頭表示金利

(2) 調達資金の使途

秋田銀行は、グリーン定期預金を通じて調達した資金を以下の適格クライテリアを満たすプロジェクト（以下、「適格プロジェクト」という。）への新規および既存融資に充当します。

なお、既存融資の場合は、遡って3年以内に実行された融資案件に充当します。

＜適格プロジェクト＞

カテゴリ	適格クライテリア
再生可能エネルギー	太陽光発電、風力発電、小規模水力発電、地熱発電、バイオマス発電（持続可能性が確認されたものまたは廃棄物由来のものに限る）に関する事業（設備の貸借、取得、建設、拡張を含む）

(3) 適格プロジェクトの評価と選定プロセス

a プロジェクト選定における適格クライテリアの適用

本グリーン定期預金における環境面での目標は「気候変動の緩和」です。適格クライテリアの設定および適格クライテリアと「秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針」に基づき当行が掲げる重要課題“豊かな自然環境の維持と継承”との整合性の確認は、本件を企画した営業企画部およびサステナビリティ推進を所管する経営企画部サステナビリティ推進室で実施しました。適格プロジェクト融資の選定は、審査部が融資審査を実施のうえ、営業企画部で適格性を確認し行います。

b 社会的（地元問題、環境、法令等）リスク低減のためのプロセス

当行が定める「特定事業等に対する融資方針」に照らし、地域価値共創部が対象プロジェクトの融資案件ごとに環境・社会的リスクについて検証します。また、審査部による審査過程においても同様に環境・社会的リスクの評価を実施することで融資の可否判断を行います。

(4) 調達資金の管理

グリーン預金を通じて調達した資金は、適格プロジェクトへの新規および既存の融資に充当します。当該調達資金が適格プロジェクトへ充当（融資）されるまでは、現金または現金同等物として管理します。充当状況は、営業企画部が関連部署（審査部、地域価値共創部、経営企画部）と連携のうえ管理します。

(5) レポーティング

a 充当状況のレポーティング

当該預金の適格プロジェクトへの充当状況については、以下の項目を当該預金の残高が存在する限り、概ね四半期ごとにホームページで開示します。また、本グリーン預金によるすべての調達資金が使途に充当された後においても、大きな状況の変化が生じた場合は適宜開示します。

(a) 充当したプロジェクトの内容

(b) グリーン定期預金残高

(c) 融資残高

(d) 未充当金額

b インパクトレポーティング

環境改善効果については、以下の指標を少なくとも1年に1回以上ホームページで開示します。

・CO₂排出削減（見込）量（t-CO₂）

（以 上）